

特別企画 : リスキリングに関する企業の意識調査

DX 推進レベルでリスキリング取組状況にギャップ^o

～リスキリングに取り組む企業、

DX 取組企業は 81.8%、未取組企業は 32.2%～

2022 年 10 月に閣議決定された政府の総合経済対策では、「構造的賃上げと成長力の強化を図り、官民連携のリスキリングと成長分野への投資推進、人への投資の支援パッケージを 5 年間で 1 兆円へ拡充」の方針が掲げられた。

リスキリングとは「新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する・させること」と定義される。昨今は、デジタル化とともに新しい職業が生まれ、仕事の進め方も大きく変わりつつある。リスキリングは単なる個人学習ではなく、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進などで新たに必要となるスキルの習得を、企業が主導して取り組んでいくことが求められる。

帝国データバンクでは 2022 年 9 月に「DX 推進に関する企業の意識調査」を実施し、企業の DX、リスキリングの取組状況を調査した。

※調査期間は 2022 年 9 月 15 日～9 月 30 日、調査対象は全国 2 万 6,494 社で、有効回答企業数は 1 万 1,621 社（回答率 43.9%）

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している



調査結果（要旨）

1. DX 取組企業のリスキリング取組割合は 81.8%、DX 未取組企業のリスキリング取組割合は 32.2%

リスキリングへの取組割合は DX 取組企業 81.8%、DX 未取組企業（「取組意向あり」を除く）32.2%となり、DX を推進している企業の方がリスキリングにも取り組んでいるという相関関係がみられた。取組内容をみると、DX 取組企業では、「新しいデジタルツールの学習」56.8%、「eラーニングの活用」35.3%が上位となり、日々の業務に直結する取組が進む。一方、DX 未取組企業では、「経営層による新しいスキルの学習、把握」41.5%や「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」29.1%と経営層の学習に関連するものが上位にあがった

2. 規模別では、大企業 60.4%・中小企業 45.8%の取組割合、コストを要する取組内容で差が開く

規模別にみると、大企業 60.4%、中小企業 45.8%と差があらわれた。取組内容は、「新しいデジタルツールの学習」は、大企業 58.1%、中小企業 46.0%。「eラーニングの活用」は大企業 39.6%、中小企業 25.4%となり、一定の資金や人的コストを要する項目に差があらわれた

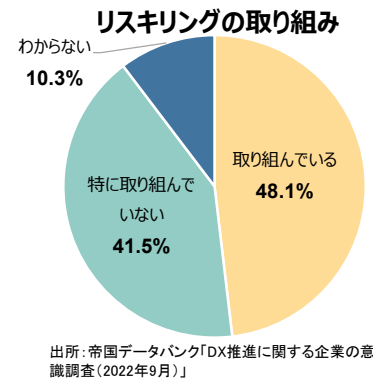
3. 業種別では、取組割合上位は広告関連 69.2%、情報サービス 67.5%、取組内容にも特徴あり

取組割合の上位業種は、「広告関連」69.2%、「情報サービス」67.5%の順となった。広告関連は「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」、情報サービスは「DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援」の取組内容において他業種より顕著に高くなる傾向があらわれた

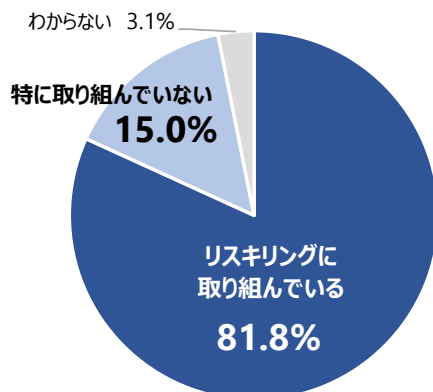
1. DX 推進とリスキリング取組状況の関連性

1-1. DX 取組企業のリスキリング取組割合 81.8%、DX の推進と一定の相関

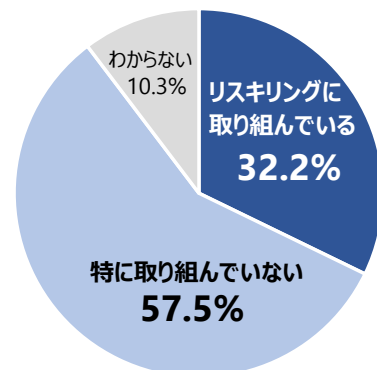
リスキリングについて、何らかの取り組みを1つ以上実施している企業（「取り組んでいる」企業）は全体の48.1%、「特に取り組んでいない」企業は41.5%であった。DXの取組状況ごとにみると、DXに取り組んでいる企業（以下、DX取組企業）のリスキリング取組割合は81.8%に上った。一方、DXに取り組んでいない企業（以下、DX未取組企業。「取組意向あり」を除く）のリスキリング取組割合は32.2%にとどまり、DX推進とリスキリング取組状況の間で一定の相関がみられることが浮き彫りとなった。



「DX取組」企業のリスキリング取組状況

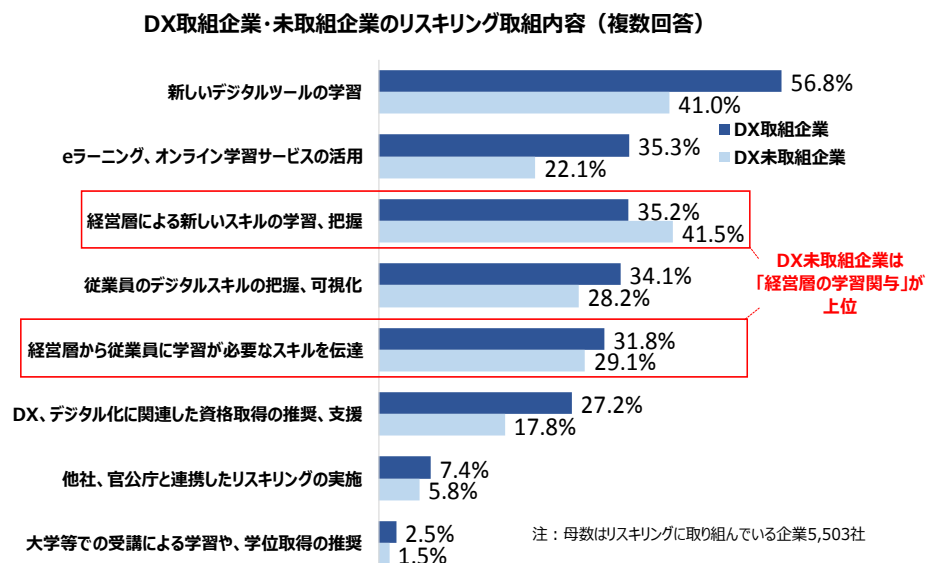


「DX未取組」企業のリスキリング取組状況



1-2. リスキリング取組内容、「新しいデジタルツールの学習」、「eラーニングの活用」が上位

DX取組企業のうち、リスキリング取組内容上位はオンライン会議システム、BIツールなど「新しいデジタルツールの学習」56.8%、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」35.3%の順となり、DX取組企業では日々の業務に直結する取り組みが上位に並ぶ。



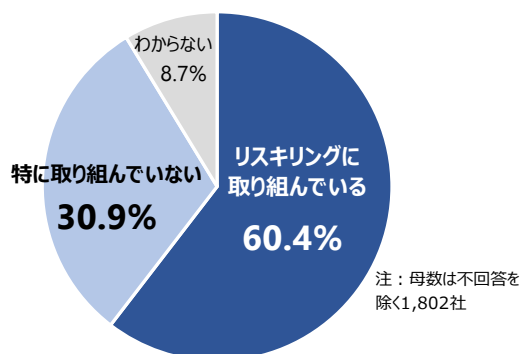
一方、DX未取組企業（「取組意向あり」を除く）のうち、取組内容上位には、「経営層による新しいスキルの学習、把握」41.5%、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」29.1%と経営層の学習に関連するものがあがった。

2.取組状況、「大企業」は60.4%、「中小企業」は45.8%

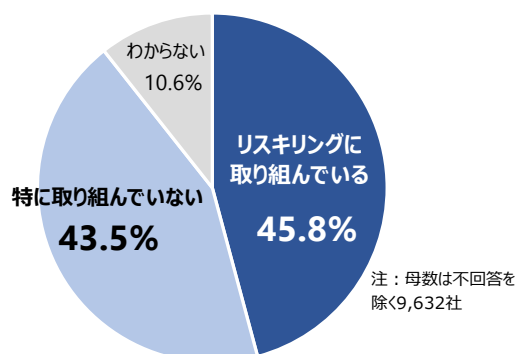
規模別にみると、「大企業」のリスキリング取組状況が60.4%に達したのに対し、「中小企業」は45.8%にとどまった。取組内容をみると、「新しいデジタルツールの学習」が大企業58.1%・中小企業46.0%（12.1pt差）、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」は大企業39.6%・中小企業25.4%（14.2pt差）と差が開いた。新しいデジタルツールやeラーニングの導入には、一定の資金や人的コストを要することから、他項目に比べて規模による取組状況の差が顕著となった。

実際に中小企業からは「DX対応のシステム構築やソフト購入費用が高すぎる。コストに見合う成果が発揮できるか疑問」（電力制御装置製造、東京都）という費用面の課題や、「デジタルツールは推進担当者だけでなく、一般社員も活用できなければ意味がないため導入に踏み切れない」（機械同部品製造修理、岩手県）という人材面の課題も聞かれた。

大企業のリスキリング取組状況



中小企業のリスキリング取組状況



大企業・リスキリング取組内容上位（複数回答）

新しいデジタルツールの学習	58.1%
eラーニング、オンライン学習サービスの活用	39.6%
従業員のデジタルスキルの把握、可視化	33.1%
経営層による新しいスキルの学習、把握	27.2%
DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援	26.3%
経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達	24.2%

注：母数はリスキリングに取り組んでいる企業5,503社

中小企業・リスキリング取組内容上位（複数回答）

新しいデジタルツールの学習	46.0%
経営層による新しいスキルの学習、把握	41.4%
従業員のデジタルスキルの把握、可視化	32.1%
経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達	30.8%
eラーニング、オンライン学習サービスの活用	25.4%
DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援	20.8%

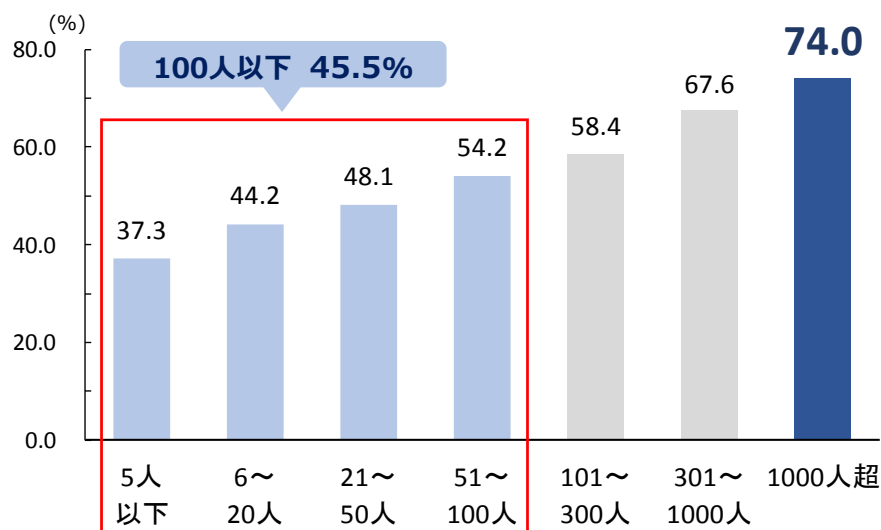
注：母数はリスキリングに取り組んでいる企業5,503社

従業員数 1,000 人超のリスキリング取組割合は 7 割超

従業員数別にみると、規模に比例して取組割合も上昇した。1,000 人超ではリスキリング取組割合は 74.0%に達した一方、100 人以下の取組割合は 45.5%にとどまった。

中小企業の声として、「中小企業の多くは目の前にある障害をクリアすることが第一であり、10 年後 20 年後を見据えた人材育成は難しい。大企業のように経営に余裕があり、人材をつなぎとめられるのであれば教育も良いが、せっかくお金と時間をかけて育成しても、スキルを身につけた後に転職してしまったら、と考えると二の足を踏んでしまう」（一般貨物自動車運送業、福島県）という課題認識も聞かれた。

従業員数別のリスキリング取組割合



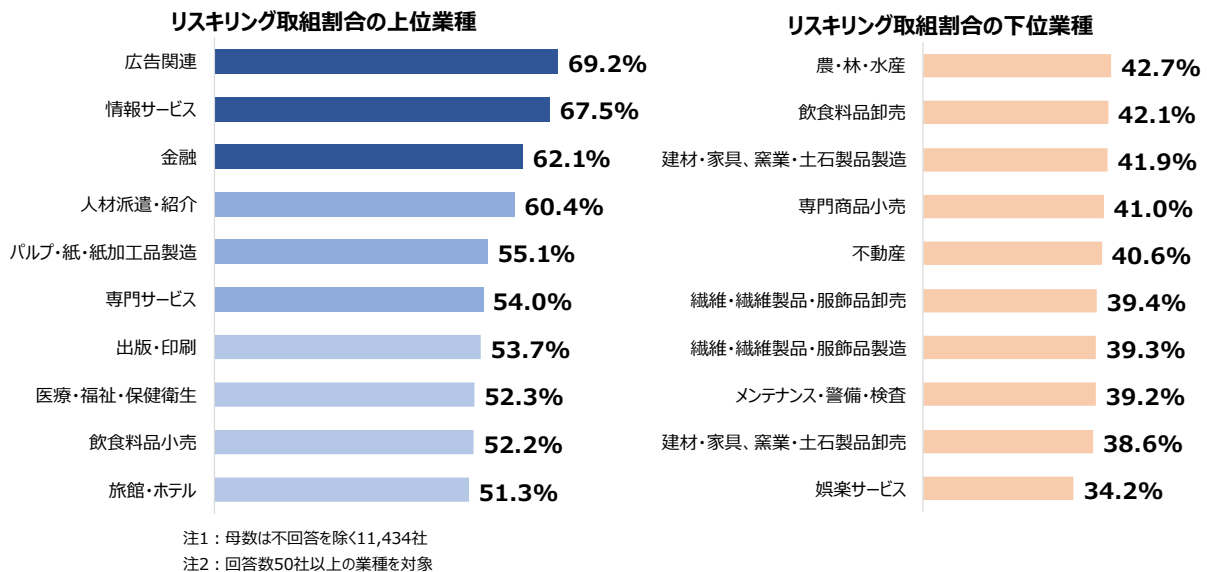
注：母数は不回答を除く11,434社

3. 業種別のリスキリング取組状況

3-1. 取組割合上位は「広告関連」、「情報サービス」

リスキリング取組割合の上位 3 業種は、「広告関連」69.2%、「情報サービス」67.5%、「金融」62.1%であった。同業種の企業からは、「DX 事業を主軸にした事業部を作り投資を行っている」（ソフト受託開発、大阪府）、「画面共有による指導が一番効果があると考え、システム化、クラウド化によるレベル向上を毎年進めている」（ソフト受託開発、福岡県）などの声があがった。

下位 3 業種は、「娯楽サービス」34.2%、「建材・家具、窯業・土石製品卸売」38.6%、「メンテナンス・警備・検査」39.2%であった。同業種の企業からは、「リスキリングは必要に迫られた段階で検討。DX 推進は現在考えられる以上の費用対効果が見込まれた場合に検討」（ガラス繊維・同製品製造業、福島県）、「自社のビジネス形態に適応する DX 推進方法を相談できるところが解らない」（一般機械修理業、神奈川県）など、DX 推進の課題もともに聞かれた。



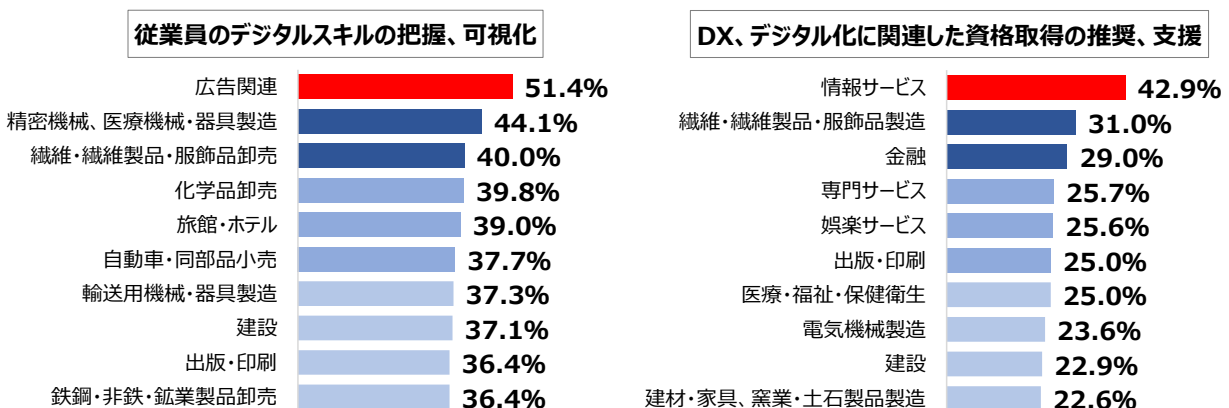
3-2. 取組内容別では、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」は「広告関連」、「DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援」は「情報サービス」が上位

リスキリングの取組内容ごとに取組割合上位の業種をみると顕著な特徴がみられた。「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」の取組内容では「広告関連」が51.4%と全業種で最も高く、2位の「精密機械、医療機械・器具製造」44.1%と大きな開きがあった。

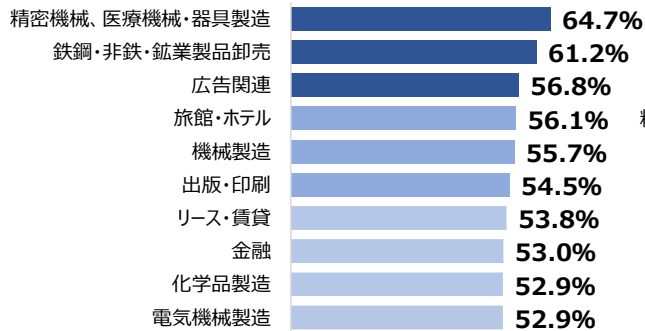
「DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援」の取組内容では「情報サービス」が42.9%と全業種で最も高かった。基本情報技術者などの国家資格取得が業務と密接に関連していることが背景にある。

また、経営層が自ら学び実践する姿勢を示す「経営層による新しいスキルの学習、把握」や、従業員が新しい仕事に就く際に何を学べば良いかを示す「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」では、いずれも「旅館・ホテル」、「飲食店」が上位に並び、他の取組内容との違いが際立った。

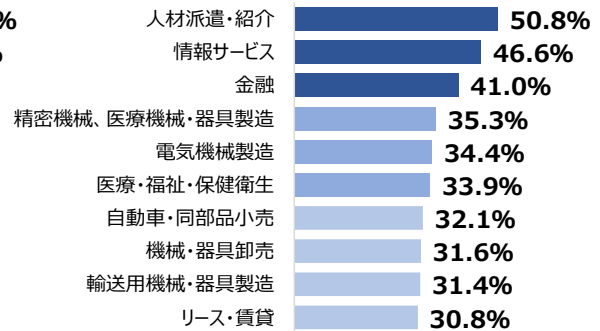
リスキリング取組内容別・取組割合の上位業種（回答数50社以上の業種を対象）



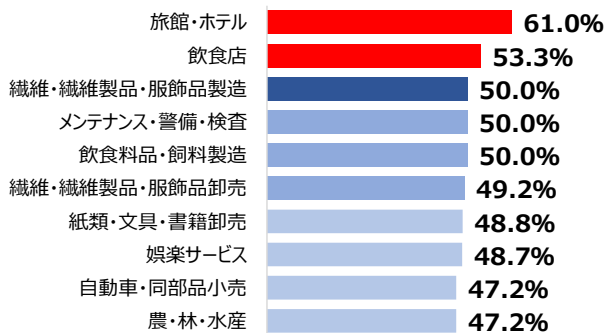
新しいデジタルツールの学習



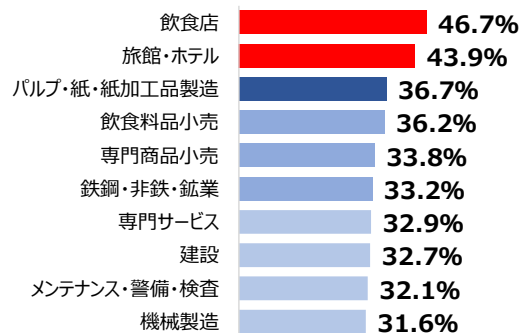
eラーニング、オンライン学習サービスの活用



経営層による新しいスキルの学習、把握



経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達



注：母数はリスキリングに取り組んでいる企業 5,503 社

まとめ

本調査の結果、DX 推進企業のリスキリング取組割合は 81.8% に上り、DX とリスキリング取組状況の関係性が浮き彫りとなった。リスキリングは目的が重要であり、業務と結びつき、改善や新たな価値創出につながる取り組みが理想といわれる。DX 推進に積極的な大企業や情報サービス業などでは、新しいデジタルツールの学習、eラーニングの活用、DX 関連資格の取得支援などの具体的な取り組みが進んでいる。政府が掲げる、人への投資、労働移動の円滑化、所得の増加が進展するには、大企業だけでなく中小企業や幅広い業種でのリスキリング推進が欠かせない。人手不足の環境下では特に DX などの専門人材が逼迫しており、外部からの人材登用は容易ではない。企業においては、在職従業員の世代や役割などを限定せず、業務変革とそれに関わるリスキリングを同時に進めていくことが重要となろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,494社、有効回答企業1万1,621社、回答率43.9%)

(1) 地域

北海道	572	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,280
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	768	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,990
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	881	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	799
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川県)	3,404	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	382
北陸(新潟 富山 石川 福井)	596	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	949
合計			11,621

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	128	小売	飲食料点小売業	90		
金融	168		繊維・繊維製品・服飾品小売業	52		
建設	1,829		医薬品・日用雑貨小売業	35		
不動産	405	(611)	家具類小売業	15		
製造	飲食料品・飼料製造業		354	家電・情報機器小売業	49	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		111	自動車・同部品小売業	109	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		224	専門商品小売業	198	
	パルプ・紙・紙加工品製造業		90	各種商品小売業	49	
	出版・印刷		165	その他の小売業	14	
	化学品製造業		392	運輸・倉庫	556	
	鉄鋼・非鉄・鉱業		515	サービス	飲食店	99
	機械製造業		468		電気通信業	9
	電気機械製造業		321		電気・ガス・水道・熱供給業	12
	輸送用機械・器具製造業	111	リース・賃貸業		113	
精密機械・医療機械・器具製造業	70	旅館・ホテル	81			
その他製造業	84	娯楽サービス	116			
(2,905)	卸売	飲食料品卸売業	366		放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	170	メンテナンス・警備・検査業		205	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	306	広告関連業		109	
	紙類・文具・書籍卸売業	97	情報サービス業		691	
	化学品卸売業	275	人材派遣・紹介業	101		
	再生資源卸売業	33	専門サービス業	315		
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	285	医療・福祉・保健衛生業	109		
	機械・器具卸売業	856	教育サービス業	45		
	その他の卸売業	324	その他サービス業	238		
			その他	47		
合計			11,621			

(3) 規模

大企業	1,835	15.8%
中小企業	9,786	84.2%
(うち小規模企業)	(3,689)	(31.7%)
合計	11,621	100.0%
(うち上場企業)	(241)	(2.1%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 ^{かみにし} 上西 ^{ともひろ} 伴浩

【問い合わせ先】後藤 ^{ごとう} 浩平、窪田 ^{くぼた} 剛士 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。